

講演要旨 マサオ・ミヨシ 「アメリカの大学と教養教育を語る」

マサオ・ミヨシ

社研共同研究（上垣G）では、「教養教育の国際比較」を研究テーマに掲げ、三年間の計画で、欧米・日本の大学における教養教育の比較を通して、日本の大学および龍谷大学における教養教育の問題点と改善の方向性を探ることを課題としている。これまでも日本の著名な大学教育の研究者を招いて研究会を開催し、またアメリカ、イギリス、フランスに出張し、高等教育の調査を行ってきた。共同研究の最終年度に当たる今年度は、共同研究者の一人、杉村昌昭氏による企画で、高名なアメリカ在住の知識人マサオ・ミヨシ氏の講演会を開くことができた。マサオ・ミヨシ氏については、杉村氏の紹介に譲るが、アメリカの大学での教育経験が豊富であり、日本の高等教育の世界でよく取り上げられるクラーク・カーなどの大学教育論にも通暁している英文学者である。以下に掲載する杉村氏による要約には入っていないが、講演に入る前に、「ファカルティー・デベロップメント」などという英語はない、と断言していたのが私には印象的であった。

今年度の共同研究では、この講演会の後、今年の1月に甲南大学経営学部のマノジュ L シュレスタ教授を招いて研究会を開き、スタンフォード大学での最近の教育改革について話していただいた。教授は経営学教育における教養教育の重要性を力説し、教養軽視の日本の大学を厳しく批判した。共同研究の仕上げとして、2月には韓国の東国大学の視察を行った。東国大学法学部朴秉植教授のおかげで同大学の教養教育院（教養教育を担

当する機関で、学部と対等な地位にある）を訪問し、教養教育の現状について話をうかがうことができた。東国大学に限って言えば、教養教育やディシプリンに対する考え方は、日本の平均的な大学よりもはるかにしっかりしているように思われた。同時に、韓国の大学は日本以上にアメリカナイズされていることも、よくわかった旅行であった。韓国と日本の大学教育の「アメリカ化」と呼ばれている現状を冷静に考え直すためにも、以下に掲げる講演要旨は裨益するところ大であろう。

（共同研究代表 上垣 豊）

以下に掲載するのは、2007年11月2日、当研究会主催で行なわれたカリフォルニア大学・サンディエゴ校教授マサオ・ミヨシの講演の要旨である。マサオ・ミヨシは、1928年生まれで、第二次大戦後すぐに渡米し、ニューヨーク大学で英文学博士号を取得。その後、カリフォルニア大学バークレー校、サンディエゴ校の教授を歴任。またシカゴ大学、ハーバード大学の客員教授も兼任。その間、多くのアメリカ知識人と友好関係を結び、そのなかには、日本でも著名なノーム・チョムスキー、故エドワード・サイードなどがいる。他方、日本の戦後文学にも通暁し、大江健三郎などとも長年交流してきた。邦訳書として、『我ら見しままに——万延元年遣米使節の旅路』（平凡社）、『オフ・センター——日米摩擦の権力・文化構造』（平凡社）などがあるが、とくに2007年に京都の洛北出版から刊行された『抵抗の場へ』と題され

た対談集で、自らのアメリカでの遍歴、日本との関係を縦横に語り、希有な日本人として評判になった。さらに、この十数年は、フレデリック・ジェイムソンなどとともに、グローバリゼーション批判の本を編集するなど、なお旺盛な研究活動を続けている。

今回の講演は、当研究会の趣旨に沿って、とくにアメリカの大学における「教養教育」について語ってもらいたいと依頼したものだが、博覧強記のミヨシは、その枠をはるかに越えて、欧米の大学の歴史、環境意識に重点をおいた人文科学の総体的な再編、さらには現在彼の中心的な関心事であるエコロジカルな宇宙論にまで言及している。

講演要旨

お招きいただき、とても感謝しています。日本の大学には関心があって、ときどき日本を訪れたときには、結構いろんなところへ出向くのですが、京都の大学は初めてです。どうも有難うございます。

まず、アメリカの大学の「教養教育」というのが、日本ではよく知られていないということですが、これはアメリカ人もよくわかっていないのです。しかし、それも大学によるのであって、アメリカの大学といっても、じつにさまざまな種類があって、まず、研究大学として、ハーバード、MIT、スタンフォード、イエール等々がある。それから学生を教えることに主眼をおく州立大学が沢山ある。これが主に「教養」に力点をおいていて、したがって博士号は授与してなくて、修士までで終わりですね。さらにその次にカレッジというのがあってこれもものすごく沢山の種類がある。

私の意見がアメリカを代表するわけではないけれど、いろんな大学で教えた経験があるし、学生として過ごした大学もあります。ハーバード、イエール、プリンストン、カリフォルニア大学バークレー校、サンディエゴ校などです。これらは研究大学としては有名な大学ですが、有名な大学がいいかということ、必ずしもそうではない。

大学ランキングなんてのがあって、ハーバードとスタンフォードがたいてい一位になっている。東大をはじめ日本の大学で上位に入っているのはひとつもない。

しかし、ハーバードがいいかというとは決してそうではなく、私は一年教えることになっていたのだけれど、半年で嫌気がさして辞めました。なぜかということ、学生はみんな自分はすごくできているんだけれど、そんなことはないのです。入るのが難しいのですが、6カ月もたないですね。みんな自分が偉いと思うだけで、なにも勉強しなくなる。ハーバードの学者だからといって、そんなに偉いわけではなく、直接学生を教えることさえほとんどない。大学院の学生やアシスタント、新米の助教授などに教えさせているのです。

なぜハーバードが一位かということ、大学院の研究組織が大きいからです。大学院の基金だけで3000億ドル。そんな大学は他にひとつもない。その次がおそらくスタンフォード。MIT、イエール、プリンストンなど、他の有名大学は、せいぜい250億ドルくらいでしょう。

しかし、200億ドル、300億ドルなんて金があったら、全部学部生にまわせばいいので、それだったら、お金のない学部生で、いい研究をしようとする者がハーバードやイエールに行く意味がある。

ただ、大学の良さというのは、有名かどうかじゃなくて、他の様々な要素があると思います。そのことを考えることが重要で、まず自分たちが大学でいったい何をしているかを考えなければならぬ。正直言って、ハーバードの教授なんて、本当に何もしていないと思う。

こういうことを考えると、大学の歴史を中世にまで遡る必要もでてくる。ギリシャのプラトンやアリストテレスなどが教えていたのは、庶民の大学とは全然違うわけです。アリストテレスは狭いギリシャの共和国のなかで起きていることだけを、しかも素質のありそうな男の子だけに教えていて、プラトンなんてのはもっとエリートで、君主相手に教えていただけです。

そういった流れが中世に、イタリア、フランス、英国へと広がったわけです。しかも、独立した大

学なんてのはなくて、全部、教会や君主に所属している。したがって、中世の大学では、真理と医学と法律が大学院みたいなもので、その下に教養学部みたいなものがあるけれど、これはローマ教会に役立つものだけを教えて、それ以外のことを教えたらず放された。

この頃のヨーロッパの大学の学生は、中流階級出身で、貴族の子弟なんかは大学教育を受けても役に立たないので行かなかった。それが変わり始めたのが、16～17世紀くらいで、本当に学問をやり始めたのはこの頃ですね。しかも、大学ではなくて、アカデミーと呼ばれる団体においてです。アカデミズムというのは、大学とはちがって、こういうような自分たちが個人的にやっている研究会から生まれたものですね。

17世紀に、ケンブリッジ大学の清教徒が集まっていたエマニュエル・カレッジの男たちが、大西洋の反対側のアメリカにも出張所をつくるべきだと考えて、30人くらいで行って、最初につくったのがハーバード大学です。

ハーバード大学といっても、総長とその奥さんが料理をして、そのほかに先生がひとりか2人。生徒は11人くらいだけ。1636年のことです。そのあと17世紀には、学校はひとつしかできなかった。イエール大学ができたのが1701年。それから1776年の独立運動の開始までに七つの大学ができた。七つ全部集めても学生数は千人足らずです。したがって、大学というのはアメリカ的には意味がなかった。

それでは、大学何を教えるかという、下層の民衆を抑圧するために貴族階級をつくるための教育だったんです。革命を押さえ込むこと、民衆を支配することがハーバード大学の当初の目的だったのです。こんな感じがアメリカの18世紀の状況です。

18世紀のヨーロッパは、啓蒙時代と言われます。しかし、真理という観点から見て、これは怪しいものです。ヨーロッパ中世においては、真理は絶対的なものではあっても、普遍的なものではなかった。ローマ・カトリック教会の真理だけが真理で、仏教の真理なんて問題にならないわけです。これがずっと続いていて、啓蒙時代の哲学者カン

トでさえ、その人種偏見たるや、すごいものです。たとえば、カントは、アフリカ人なんて人間じゃない、動物だとか、アジア人なんてのは、その中間の変な男たちだとか、書いているんですね。こういうヨーロッパ中心主義というのは、カントからフィヒテ、ヘーゲル、フンボルトとずっと続いているんですね。もちろん20世紀まで続いて、ようやく1960年代にフランスや英国などで少し変わり始めているんですが、基本的にはまだこれが中心にあると思っていいでしょう。

それはそれとして、学問が教会や君主から離れて自立していく過程で、今度はそれが民族（国民）国家に取り込まれていく。18世紀のフランス革命、アメリカ革命を経て、植民地主義、資本主義が、産業革命とともに発展して、それに“民主主義”が絡まる。これが19世紀なのですが、それでは、大学というのは、どうすればいいのか。

この頃、大学生の数がだんだん増え始めたのは事実だが、アメリカで1870年代にできた博士号を取ったのは一人しかいない。当時、大学の社会的地位は現在とはまったく異なっていたんです。英国の場合には、ケンブリッジ、オックスフォードしか力がなかったけれど、両方とも当然英国国教会に属していたわけで、英国国教会に忠誠を誓わないと、卒業できない。教えることも、入学することもできない。

ドイツでは、ベルリン大学を創設したフンボルトが重要なんだけど、ドイツの大学には民族国家が内部に強力に浸透している。フンボルトも、それに対立していたニーチェも、大学は民族国家をほんとうに代表していないからだめだなんて言っているんですね。これが20世紀のハイデガーにまで続いている伝統です。だから、ハイデガーとナチスの関係が取り沙汰され、今でもはっきりしないところもあるけれど、ハイデガーが学生だったときの演説なんてのを読んでみると、これはナチスと切り離すことは絶対にできないと思われるわけです。

アメリカと英国の一番重要な違いは、英国の場合は、宗教や国家との関係が非常に複雑だったこと。アメリカの場合は、一番最初にできたハーバード大学にしてからが、すでに市場経済の

なかに入っていた。それだけでなく、教会に金がないから、大学に対してそんなに影響力がなかった。ブラウン大学なんてのは、奴隷を売ったり買ったりしていた男が、その金でつくったようなものです。

アメリカで面白いのは、資金が国家だけでなく、会社から来ているということ。会社にお金で買われてしまうわけです。ただ、国家からの干渉もあれば、教会からの干渉も少しはある。シカゴ大学とバプティスト教会の関係は、あるといえばある。要するに、英国に比べると、大学をサポートする力が社会のいろんなところに散らばっているわけです。とくに、どんどん企業に買われているんです。だから市場の影響というのは大変大きい。

1980年に特許申請をめぐる、画期的な出来事がありました。全米科学財団やナショナル・インスティテュート・オブ・ヘルス(NIH)といったような国税によって維持されている機関が、ハーバードとかジョンズ・ホプキンス大学、あるいはコロンビア大学やMITなどの研究大学にお金を出すわけです。税金で維持されているところに大学が申請を出す。そこから大学がお金をもらう。そのお金を使って大学が金儲けをする。そうして儲けた金の2~3割は大学や発明に携わった教授のものにしていという法律が通ったのです。要するに、教授が大学から申請してもらった国税を使って、お金儲けをするということです。何パーセントもらえるかは、大学によって率が異なる。そんな法案が1980年に通ったんです。日本の国立大学の独立行政法人化といっても、これと比べたら可愛いものでしょう。

こういった形の大学の商業化が、ものすごい勢いで進んでいるわけです。これが大学の教育内容にどんな影響を与えているかは、けっこう複雑な問題ですね。お金をもらえる可能性があるからといって、教授たちが教育内容を変えるかどうかということです。お金のために変えるかどうかはいざ知らず、そもそも教育内容なんて、総じてインチキなものですよ。それで思い出すのは、私が戦後すぐ東大の学生だったとき、教育理論というのを教えにきた男が、教科書の最初のページを破って捨てて、新しいページを入

れた。次に、一番最後のページを破って新しいページを入れた。最初のページに何が書いてあったかということ。「日本の兵隊に尽くすための教育をすべきだ」ということ。戦争が終わったら、これを捨てさせた。新しく入れた紙には、「これからは民主的に人間のための学問をするべきだ」と書いてある。一番最後のページも、これとまったく同じで、「国のための学問をするべきだ」というのを捨てて、「人のための勉強をすべきだ」というのに差し替える。だけど、それ以外の中身を全然変えないわけです。で、私はばかばかしくなって、まったく出席しなくなった。

要するに、学部教育というのは、ほとんどめっちゃめっちゃなんですね。教授は、それぞれいかにも何かをしているような顔をしているけれども、実際には何をしているのかわからない。「人類のために」なんて言っても、無意味でしょう。どうやって教えるんですか。授業の内容として何をしているのか実に曖昧このうえないわけです。それがどういう結果をもたらすかということ、学部生は、大学を出たらなるべく出世しよう、金儲けをしようとするだけです。それを教授たちも知っているわけです。だから、学生は、どういう出自の人と友達になるかが重要な仕事になる。そうすると、教授が何を言っても、学生は新聞でも読むか、何か他のことをしているだけになる。アメリカの大学では新聞をあまり読まないですね。日本の大学の方が新聞を読む。アメリカの大学はみんなコンピュータを使っている。教授は自分のことを聞いていないことをよく知っていますよ。だから、学部を出てから行きたいという方向に行くのを助けてやるのが、一番いい仕事なんじゃないかな。私はこれがいいと言っているんじゃないで、事実だと言ってるんですが、問題はこれを変えることができるかどうかです。できるという人が大勢いるんですが、私はそれは嘘だと思うんです。教室のなかの実質的な内容を変えるには、社会機構を変える以外に手はないんですよ。

じゃあ、社会機構をどのようにして変えるかといったら、革命しかないでしょう。しかし、革命が可能だと考えている学者はあまりいないですね。ある面から言えば、学者というのは一番手の

つけようのない悪人かもしれない。それはともかく、革命が不可能だとしたら、しかも教えている授業内容が無意味だとしたら、学者としてどうしたらいいのかということになる。毎日寝る前にいいことをしたと思って寝られるのか、無駄なことをしたと思って寝るのか、ということです。

人文科学が、いま変われるとしたら、どういう方向がありうるのかということを考えなければならない。昔の偉い人がこう言った、ああ言ったという御託宣を並べていても、しかたがないでしょう。それよりも現代の話をして、人種偏見とか、民族差別とかとたたかう方がよほどいいけれども、それは学問的に闘うよりも、社会的に闘う方がよほど意味がある。じゃあ、階級意識などに左右されないで、学問的に闘う意味がある分野はあるかということ、私は環境問題しかないと思う。しかし、環境問題にしても、今のままの経済機構を保持しながら環境のことを考えるなら、おそらく何をしたところで、また階級に従属することになるだけでしょう。つまり、今のままの経済装置を維持して、日立やソニーやキャノンなどに害を与えないような仕方では環境問題を考える以外なくなる。私はそれには反対ですね。それに反対して、環境教育をすることができるとしたら、社会的な正義に依拠するしかないでしょう。環境問題は社会正義なしには存在しえないと思う。

今のままの社会制度を続けながら、公園を沢山つくっていっぱい木を植えても、得をするのは金持ちだけです。私が住んでいるところ（サンディエゴ）は素晴らしいところです。素晴らしいというのは、太平洋に面していて、木が沢山あって、空気がきれいだということです。だから、環境がよくなれば、地価は上がるし、家の価値も上がる。しかし、環境問題というのなら、一番苦しんでいるのは貧乏人です。神戸だって、地震があったとき、貧乏人が住んでいるところが一番被害が大きかったことは、みなさんよくご存知でしょう。

だから、環境問題と社会正義の問題を結びつけて考えなければなりません。この方向で考える場合、私は、伝統的な学問分野、たとえば文学、経済学、歴史学など、一般的に言えば人文・社会科学に、環境意識を持ち込めと言っているのではあ

りません。それと正反対なんです。環境を土台にして、たとえば経済学を変えろと言っているんです。どういうことかと言うと、いまの経済学は、ものの値段を決めたりするとき、環境を含んだ本当の経済のあり方を無視したところで成り立っているのです。たとえば、飛行場をつくるとき、建物、飛行機を洗う機械、飛行場で使う金などは勘定のなかに入れていますが、飛行機が飛ぶのに使うガソリンなどによる影響は入っていない。車を買った場合、自動車の車体代は払っても、道路を整備するお金は払っていない。それから車から出るガスをどうするかという処理の問題、これも値段に入っていない。つまり、いまの経済学というのは、実に排他的な経済学なわけです。

このことは経済学だけではなく、およそ全ての社会科学にあてはまることです。歴史学にしてもそうです。いまの人類の歴史は、100万年から2500万年くらいなのですが、人口が増え始めたのは、たかだか最近の300～500年のあいだですね。20世紀になって、とんとん拍子に増えて、1950年には20億人ほどになるけれども、それ以前は、数百万人、数千万人の時代ですね。それが2000年になると、50億人、いまは66億人というわけです。これを20メートルくらいのホモサピエンスの歴史として広げて見ると、最後の3ミリのところで、爆発的に増えたということになる。だから、われわれは何をしたらいいのかわからないんです。何をしたらいいのかということが、われわれが一番考えなければならないことではないのでしょうか。

もう一つ考えるべきなのは、人類の絶滅という問題です。人類は絶滅しないという前提で、われわれは、学問的に、社会科学にしても、なんとなく考えている。しかし、すでに地球上で5回の絶滅が起きている。5回目は恐竜の絶滅です。人間の絶滅は、けっしてありえないことではない。私は、環境的危機というのは、人間全体の絶滅の危機として考えなければならないと言っているわけで、絶滅が必ず起きると言っているわけではありません。しかし、それを考えるべきでしょう。

たとえば、人間が死滅したあと、全生物が減びるとは思わない。バクテリアも、アリも、ゴキブリも含めて、さまざまな生物が生き残るでしょう。

ゴキブリがまたジョージ・ブッシュみたいな男をつくるというようなことがありうると思う。しかし、それが起きるまでには、まず何十万年もかかるでしょう。ですから、そのあいだの時間というのは、われわれに与えられたプレゼントだと思うんです。そこから希望というものが生まれる可能性がある。それを教えることが大事だと思うんで

す。それを言うことによって、人文・社会科学というものを再編成することができるんじゃないか。こういった内容の論文を、いま書き終えたところです。最後は、いささか個人的妄想や宣伝が多くなってしまいましたが、以上で私の話を終わります。御清聴ありがとうございました。

(文責：杉村昌昭)